事　務　執　行　概　要

総務・人事グループ

１　人事業務について

部の人事管理上の総合調整を行うとともに、本府の行政改革の趣旨も踏まえ、部の人事、組織、定数、服務等について厳正かつ効果的に努めた。

令和3年3月31日

福祉部所属別事務技術別職員一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所　属 | 事務職 | | 技術職 | | 現業職 | | 合計 | |
| 本  庁 | 福祉総務課 | 24 | (0) | 2 | (0) | 0 | (0) | 26 | (0) |
| 地域福祉推進室 | 66 | (2) | 6 | (0) | 0 | (0) | 72 | (2) |
| 障がい福祉室 | 89 | (1) | 17 | (0) | 0 | (0) | 106 | (1) |
| 高齢介護室 | 57 | (3) | 7 | (0) | 0 | (0) | 64 | (3) |
| 子ども室 | 53 | (2) | 6 | (0) | 0 | (0) | 59 | (2) |
| 小計 | 289 | (8) | 38 | (0) | 0 | (0) | 327 | (8) |
| 出  先  機  関 | 障がい者自立センター | 3 | (0) | 28 | (0) | 0 | (0) | 31 | (0) |
| 砂川厚生福祉センター | 6 | (0) | 87 | (4) | 4 | (2) | 97 | (6) |
| 障がい者自立相談支援センター | 4 | (0) | 38 | (2) | 0 | (0) | 42 | (2) |
| 女性相談センター | 1 | (0) | 20 | (0) | 0 | (0) | 21 | (0) |
| 中央子ども家庭センター | 6 | (0) | 156 | (1) | 0 | (0) | 162 | (1) |
| 池田子ども家庭センター | 3 | (0) | 38 | (1) | 0 | (0) | 41 | (1) |
| 吹田子ども家庭センター | 2 | (1) | 51 | (2) | 0 | (0) | 53 | (3) |
| 東大阪子ども家庭センター | 3 | (0) | 58 | (0) | 0 | (0) | 61 | (0) |
| 富田林子ども家庭センター | 4 | (0) | 51 | (0) | 0 | (0) | 55 | (0) |
| 岸和田子ども家庭センター | 5 | (1) | 77 | (0) | 0 | (0) | 82 | (1) |
| 修徳学院 | 3 | (0) | 49 | (1) | 4 | (2) | 56 | (3) |
| 子どもライフサポートセンター | 1 | (0) | 28 | (0) | 0 | (0) | 29 | (0) |
| 小計 | 41 | (2) | 681 | (11) | 8 | (4) | 730 | (17) |
| 合計 | | 330 | (10) | 719 | (11) | 8 | (4) | 1057 | (25) |

※（　　）内は再任用職員で外数

２　職員研修について

　　福祉ニーズの増大と事務の高度化、多様化に的確に対処するため、部内職員の資質向上を図る

ことを重点に職員研修を実施した。

　令和２年度に実施した研修は次のとおりである。（他課所管のものを除く。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 新規採用職員研修 | R2.4.2 | 新別館南館大研修室 | 講義  「公務員倫理」「個人情報」  「人権」「福祉部の概要」 | 89人 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 福祉部転入職員研修 | ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 | | | |
| 福祉部コンプライアンス研修 | R2.7.10 | 新別館北館多目的ホール | 講義  「個人情報の適正管理」 | 24人 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　名 | 実施年月日 | 場　　　所 | 主　な　内　容 | 参加人数 |
| 福祉専門職研修 | R2.9.1  R2.10.1  R2.10.29  R2.10.29 | 新別館北館多目的ホール  新別館北館多目的ホール  障がい者自立センター　大会議室  障がい者自立センター　大会議室 | 心理初任者基礎研修「大阪府の心理職」  「アセスメント」  「トリートメント」  「テーマセッション」 | 26人  25人  25人  24人 |
| R2.7.14  R2.8.11 | 新別館南館大研修室  新別館南館大研修室 | 対人援助基礎研修①  「ジェノグラムから家族関係を考える」 | 80人 |
| R2.6.17  R2.6.19 | 新別館南館大研修室  新別館南館大研修室 | 対人援助基礎研修②  「二次受傷」 | 85人 |
| R2.12.11 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修③  「個人情報」 | 71人 |
| R2.11月  ～12月  （班別研修） | 咲洲庁舎中会議室 | 対人援助基礎研修④  「援助の実際  面接・アセスメント・記録」 | 48人 |
| R3.2.26 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修⑤  「３年目のふり返り」 | 49人 |
| R3.3.11 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修⑥  「１年目のふり返り」 | 61人 |
| R3.3.3 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修⑦  「子どもの成長・発達」 | 44人 |
| R3.2.24 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修⑧  「法的根拠」 | 45人 |
| R3.2.24 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修⑨  「ソーシャルワーク・連携」 | 45人 |
| R2.9.16 | 新別館南館大研修室 | 福祉制度の理解①  「生活保護・生活困窮者支援」  「高齢者福祉の制度・事業」 | 58人 |
| R2.12.3 | 咲洲庁舎咲洲ホール | 福祉制度の理解②  「障がい福祉の制度・事業」  「児童福祉の制度・事業」 | 39人 |
| R2.9.25  R2.9.25  R2.12.10  R2.12.10 | 新別館南館大研修室  新別館南館大研修室  咲洲庁舎咲洲ホール  咲洲庁舎咲洲ホール | 対人援助基礎研修（分野別）  「高次脳機能障がいの理解」  「強度行動障がい・社会関係障がいの理解」  「知的障がいの理解」  「精神障がいの理解」 | 29人  25人  28人  21人 |
| R3.2.4  R2.9～  R3.3.4 | 咲洲庁舎咲洲ホールオンライン＋書面  新別館北館多目的ホール | 虐待防止に関する制度と支援  「ＤＶ被害の理解と支援」  「障がい者虐待について」  「児童虐待」 | 66人  21人  29人 |
| R2.10.13・27  R2.12.15  R3.1.15 | 咲洲庁舎大会議室  咲洲庁舎咲洲ホール大阪赤十字会館301会議室 | 困難事例への支援技術  「子ども・家庭支援のためのケースマネジメント」  「事実確認面接の技法」「虐待が子どもに与える心理・行動的影響の理解と支援」 | 30人  31人  49人 |
| R2.11.20 | 咲洲庁舎大会議室 | 「府福祉施策の現状と課題/市町村行政と府の役割の理解」 | 24人 |
| R2.10月～  （２日間） | 子どもライフサポートセンター | 府立施設体験研修  ※一部施設において中止 | 1人 |
| R2.9.24  R3.3.2 | 新別館南館大研修室  新別館北館多目的ホール | 最近の福祉の動向  「発達障がいの理解と支援」  「当事者の声から考える」 | 41人  28人 |
| R3.2.2 | 新別館北館多目的ホール | 関係諸分野・制度等研修  「支援教育の現状と支援学校の取組」 | 31人 |
| R2.7.3  R2.9.4  R2.11.11 | 咲洲庁舎咲洲ホール  咲洲庁舎咲洲ホール  新別館北館多目的ホール | スーパービジョン基礎研修  ①講義・演習  ②講義・演習  ③講義・演習 | 34人  27人  24人 |
| R2.7.10  R2.9.9  R3.1.13 | 咲洲庁舎咲洲ホール  咲洲庁舎咲洲ホール  新別館北館多目的ホール | スーパービジョンアドバンス研修  ①講義・演習  ②講義・演習  ③講義・演習 | 21人  20人  20人 |
| R3.3.10・12 | オンライン開催 | ファシリテーション研修  「ホワイトボードケース会議入門講座  ～効果的なケースカンファレンスの進め方～」 | 27人 |
| R3.2.5  R2.10.21 | 新別館北館多目的ホール  防災活動スペース | リーダーシップ・マネジメント研修  「対人援助職の二次受傷とケア」  「福祉専門現場の人材養成と組織マネジメント」 | 24人  9人 |

３　平成３０年大阪府北部を震源とする地震義援金について

　平成３０年６月１８日に発生した「平成３０年大阪府北部を震源とする地震」の義援金について、災害救助法適用の１３市町（大阪市、豊中市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、箕面市、摂津市、四條畷市、交野市、島本町）の被災者からの申請に応じ、市町を通じて配分を行った。

　募集期間：平成３０年６月２２日から同年９月２８日まで

　受　入　額：８億１７１７万２，４４２円（利息含む）

　義援金配分：「平成３０年大阪府北部を震源とする地震義援金募集委員会」において、配分基準を決定し、市町を通じて被災した方々へ第１次から第５次までで全額を配分

企画グループ

　福祉部の主要施策に関する総合的な調整等を行うとともに、関係機関及び部内各室(課)との連絡、調整を実施し、業務の円滑な推進に努めた。

１　福祉行政の企画及び調整

　　福祉行政の総合的かつ計画的推進を図るため、部の主要施策について企画調整を行った。

　　また、国に対する各種要望事項を取りまとめ、「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」のほか、「全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会」等により、福祉行政の充実について働きかけた。

２　広報広聴事務

　　福祉行政に対する府民の理解と協力を得るため、各種広報資料を作成し、広報活動を行うとともに、報道機関に対する積極的な情報提供に努めた。

　　また、福祉行政に関する府民からの各種要望・提言や陳情に適切に対応するため、関係者との密接な連絡調整に努めた。

３　大阪府社会福祉審議会の運営

福祉行政関係の重要事項を調査審議するため、知事の諮問機関として大阪府社会福祉審議会を設置しているが、令和２年度は審議会を開催していない。

４　福祉行政に関する資料整備

　　部行政の運営充実に資するため、「福祉行政の概要」を発行した。

５　行政の福祉化

府政のあらゆる分野において、福祉の視点から総点検し、住宅、教育、労働などの各分野の連携のもとに、施策の創意工夫や改善を通じて、障がい者やひとり親家庭の父母、高齢者などの雇用、就労機会を創出し、「自立を支援する取組」として平成11年度から全庁的に取り組んできた。

　　　庁舎の清掃業務を活用した総合評価一般競争入札の全国初の取組としての実施や、大阪府障害者等の職場環境整備等支援組織認定等審議会の開催などにより、障がい者をはじめとする就職困難層の雇用・就労支援を実施した。

予算グループ

　　部の歳入歳出予算の編成、各種の財務に関する調査並びに決算に関する事務を行った。

なお、本庁分の歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会計別 | 収入済額 | 支出済額 |
| 一般会計 | ２０５，１７８，５７１，９０３円 | ５０７，４３４，３７２，９１１円 |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | １，４０６，３６４，８８１円 | ４８５，１０７，４０１円 |
| 計 | ２０６，５８４，９３６，７８４円 | ５０７，９１８，７１０，９５８円 |